

# 5 脱炭素社会の実現

## 1 2050年脱炭素社会の実現に向けた取組の強化

### 【提案内容】

提出先 経済産業省、環境省

国として、イノベーションの早期実現や石炭火力発電の在り方を含め、2050年脱炭素社会の実現に向けた具体的な道筋、取組内容等を示すこと。

#### ◆現状・課題

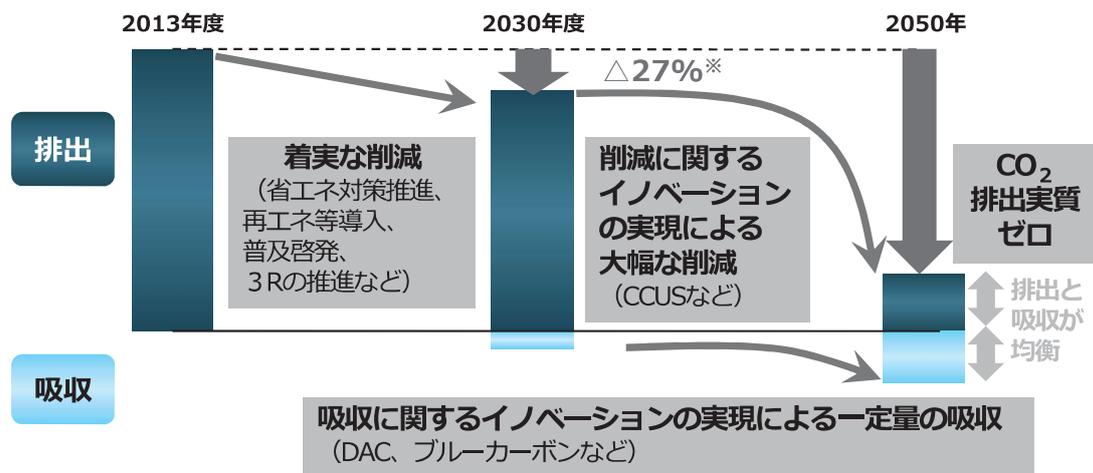
国は昨年10月、「2050年脱炭素社会の実現」を目指すことを表明した。その後、新たに「グリーン成長戦略」の策定や「地球温暖化対策推進法」の改正を進めるなど、脱炭素社会の実現に向けた方向性を示したが、その達成に向けた具体的な道筋や取組内容、将来像は示されていない。

また、国は、イノベーション（革新的技術）の早期実現について、二酸化炭素の回収・再利用・貯留（CCUS）などのイノベーション創出に向けた研究等を開始したが、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速するため、引き続き企業等への支援を進めるとともに、自治体等との連携や役割分担等を示し、各主体と連携して取り組む必要がある。

また、石炭火力発電については、抜本的に政策を転換することを表明しているが、現時点では、エネルギー基本計画における電源構成の達成に向けた削減の方向性が示されているだけであり、今後の脱炭素化に向け、電源構成全体を検討する中で、イノベーションに過度に依存せず、明確な道筋等を示す必要がある。

#### ◆実現による効果

イノベーションの早期実現や石炭火力発電の在り方を含めた具体的な道筋を示し、自治体等の役割や取組を明確化することにより、2050年脱炭素社会の実現に向け、国と自治体や企業等が一体となった取組が推進できる。



※神奈川県地球温暖化対策計画における2013年度比の削減目標。（国の目標は2013年度比△26%）

（神奈川県担当課：環境農政局環境計画課）